



2026年3月26日

各位

会社名 HUMAN MADE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 兼 COO 松沼 礼
(コード番号: 456A 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 柳澤 純一
(TEL. 03-6823-7801)

よくある質問と回答 (2026年3月)

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。足元で投資家の皆様よりいただいた主なご質問とその回答について、下記の通り開示します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的としています。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しています。

Q1. 中国の地政学リスクについて

日中間の緊張が以前よりも高まってきているが、中国進出のリスクをどう考えているのか。

展開地域の分散とダウンサイドリスクに強いPL構造で対処

中国に限らず海外展開を進める上で、地政学リスクは常にあると考えています。反面、当社事業において海外市場は大きな伸びしろがあると認識しており、適切なリスク管理をしながら進出する方針です。

具体的なリスク管理として、以下のような対策をとっています。

1) 展開地域のポートフォリオ管理

長期的な経営方針として、中国周辺地域（中国、香港、台湾）に対する依存度を売上全体の一定比率におさえる方針です。

例えば大きな市場が見込まれる米国についても自社の直営展開による進出準備を進めており、中長期的には展開地域を分散させ、特定地域に過度に依存しないような売上構成を目指しています。

2) 危機発生時にも耐え得る財務構造の堅持

当社の損益分岐点売上高比率は44%（26/1期）と試算され、現状の構造を前提にすると売上が40%程度減少しても営業利益がマイナスになりにくい強固なPL構造を持っていると考えています。

例えば中国周辺地域において紛争が発生し、短期的に当該地域における売上がゼロになるような事態においても、全体に対する売上比率を一定に抑えることで財務的に耐えられ、その間に対策を打つ事が可能と考えています。

Q2. 中国からのインバウンドの減少について

中国人のインバウンドが急減していると報道されているが、業績に与える影響はどうか。

一か国に依存しておらず、業績への影響はほぼない

報道されているような中国からのインバウンドの減少は、現時点では当社業績への影響はほぼありません。上場時（2025年11月27日）に開示している「事業計画及び成長可能性に関する事項」P13に記載の通り、当社顧客は複数の国に分散しており、中国人顧客の割合は相対的に高く無いことに加え、商品の供給政策として、需要に対して供給量を低く抑えていることもあり、中国人顧客の減少を他の国の顧客が購入している状況です。

Q3. 大株主の株式売却リスクについて

HUMAN MADE(株)には NIGO 氏（長尾智明氏及び同氏の資産管理会社である(株)NIGOLD）及びフェレルウィリアムス氏（以下、ウィリアムス氏）の2名の大株主がいるが、彼らがロックアップ解除後すぐに株式を売却し、HUMAN MADE(株)の事業から離脱するリスクについてはどのように考えているか。

NIGO 氏について、安定株主として長期保有の方針

有価証券届出書(2025年10月23日提出)「事業等のリスク(13)大株主について」に開示している通り、NIGO 氏は、HUMAN MADE ブランドの創設者にして当社の創業者であるとともに現クリエイティブディレクターであるため、当社としては安定株主であると認識しています。NIGO 氏は当社の中長期的な企業価値の拡大と、当社との良好な関係の維持を望んでおり、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使に当たっては、株主共同の利益を追求するとともに少数株主の利益にも配慮する方針を有しているとの説明を受けています。ウィリアムス氏については、当社のアドバイザーに就任していただいております、当社及びNIGO 氏とも長年の信頼関係があります。また、当社との良好な関係の維持を望んでいるとの説明を受けていることから、当社としては安定株主であると認識しています。

Q4. 株式の流動性及び出来高について

株式の流動性や日々の出来高についてどのように考えているか。

更なる流動性の向上を目指す

流動性を向上させる事は、株式の金融商品としての魅力を高める観点、また適正な株価形成を促す観点からも、極めて重要と考えています。

当社株式の一般投資家（大株主、役員以外の株主）の皆様は保有比率は28.5%（2026年1月末時点）ですが、中長期的な成長による時価総額の拡大とともに、IR活動の強化を通じた株主層の多様化を推進してまいります。

なお、2026年3月16日付けで適時開示している通り、個人投資家の皆様にとっても取引がしやすいよう、1株を4株に分割する株式分割を取締役会において決議しています。

Q5. 株主還元について

株主還元についてはどのように考えているか。

目論見書には将来的には株主への利益の配分を検討すると記載があるが、配当以外の手段も含めどのように考えておけばよいか。

目先は成長投資を優先しつつ、適切なタイミングで配当等を検討

当社の事業モデルは高 ROIC、低 CAPEX が特徴であり、高いキャッシュ創出力を持っていると認識しています。

そのため、成長投資と株主還元は両立し得ると考えています。

今後、まずは事業拡大による株式価値の向上という形で中長期的なリターンをお返ししていくとともに、資本効率の動向を見極めた上で、適切と判断したタイミングでの配当などの株主還元を検討していきます。

なお、自己株式取得については、株主還元の有効な手法の一つと認識していますが、一方で市場における当社株式の流動株比率の低下につながるため、実施にあたっては市場環境や資本効率を鑑み、慎重に検討を重ねていく方針です。

Q6. 株主優待について

株主優待は検討していないのか。

重要な施策と認識しており、今後の検討課題

株主の皆様にはファンとして応援していただくことは、ブランド価値の向上および中長期的な企業価値の増大において、極めて重要と考えています。

当社は上場して間もないこともあり、まずは株主の皆様の期待に応えられるよう、新規出店や海外事業の展開といった事業の成長に優先して取り組んでいます。

一方で、優待制度は株主様に当社の製品やサービスを直接体験していただける貴重な機会であるとも認識しています。事業成長のフェーズや株主構成等を勘案しながら、配当と優待のバランスを含め、株主の皆様にも末永く喜んでいただけるような様々な選択肢を検討してまいります。

以上